

## ■ 連結財務の概況

### ■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期末 (2023年9月30日現在)	前期末 (2023年3月31日現在)
資産の部		
I 流動資産 <b>1</b>	33,594	31,822
II 固定資産	15,153	15,307
（有形固定資産）	14,292	14,478
（無形固定資産）	388	412
（投資その他の資産）	472	415
資産合計	48,747	47,130
負債の部		
I 流動負債	31,853	30,928
II 固定負債	2,813	3,005
負債合計	34,666	33,933
純資産の部		
I 株主資本	12,733	12,769
資本金	31,709	31,709
資本剰余金	26,225	26,225
利益剰余金	△45,149	△45,114
自己株式	△50	△50
II その他の包括利益累計額	1,340	420
その他有価証券評価差額金	50	34
為替換算調整勘定	2,555	1,825
退職給付に係る調整累計額	△1,264	△1,439
III 非支配株主持分	6	6
純資産合計 <b>2</b>	14,080	13,196
負債純資産合計	48,747	47,130

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨ててにより表示しております。

## POINT

### 1 流動資産

流動資産は、前期末に比べ17億7100万円（5.6%）増の335億9400万円となりました。その主な要因は、未収入金などのその他流動資産が減少した一方、受取手形及び売掛金が20億4000万円増加したことや、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品などの棚卸資産が3億9300万円増加したことによるものです。

### 2 純資産合計

純資産合計は、前期末に比べ8億8400万円（6.7%）増の140億8000万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が3500万円減少する一方、為替換算調整勘定が7億2900万円、退職給付に係る調整累計額が1億7400万円それぞれ増加したことによるものです。

### ■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	前中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
売上高	30,246	31,734
売上原価	25,710	26,408
売上総利益	4,535	5,325
販売費及び一般管理費	4,612	4,654
営業利益又は営業損失(△)	△76	670
営業外収益	291	356
営業外費用	78	187
経常利益	136	839
特別利益	128	200
特別損失	57	44
税金等調整前中間純利益	207	994
法人税、住民税及び事業税	242	214
法人税等調整額	0	196
中間純利益又は中間純損失(△)	△35	584
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△) <b>3</b>	△35	583

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨ててにより表示しております。

### ■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	前中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー <b>4</b>	△314	1,416
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,383	△1,065
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,582	△573
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	186	252
V 現金及び現金同等物の増減額	70	30
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,571	2,763
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,641	2,793

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨ててにより表示しております。

## POINT

### 3 親会社株主に帰属する中間純損失

経費削減や販売価格の見直し、為替による利益増があったものの、ニッケル水素電池および電子事業の売上減や原材料価格高騰の影響が大きくなり、営業損失は前年同期に比べ7億4700万円悪化の7600万円となりました。また、固定資産除却損や法人税等調整額の減少があったものの、補助金収入や為替差益の減少により、親会社株主に帰属する中間純損失は前年同期に比べ6億1900万円悪化の3500万円となりました。

### 4 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益2億7000万円や減価償却費12億2000万円の計上、未収入金の減少5億6000万円などによる資金の増加はありましたが、売上債権の増加13億7400万円や仕入債務の減少5億4000万円などによる資金の減少により3億1400万円の資金減少となりました。